

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社 安 永

【英訳名】 YASUNAGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 永 暁 俊

【本店の所在の場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0595(24)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 岩 瀬 一 憲

【最寄りの連絡場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0595(24)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 岩 瀬 一 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	25,917	28,847	35,072
経常利益 (百万円)	1,248	1,668	1,679
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	984	1,142	1,264
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,029	794	1,386
純資産額 (百万円)	11,382	12,342	11,739
総資産額 (百万円)	35,443	36,395	36,687
1株当たり四半期純利益 (円)	82.31	95.47	105.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	32.1	33.9	32.0

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.99	51.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、夏場に相次いだ自然災害の影響があったものの、高水準の企業収益を背景に緩やかに回復しています。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内市場では軽自動車の販売は比較的堅調に推移したものの、小型乗用車等は前年割れとなり、その結果、2018年の新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同期比で微増にとどまりました。一方、海外市場では2018年の新車販売台数は、米国は微増、タイ、インドネシアは好調に増加したものの、中国は28年ぶりに減少に転じました。

このような企業環境下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高288億47百万円（前年同期比11.3%増加）、営業利益17億62百万円（前年同期比26.9%増加）、経常利益16億68百万円（前年同期比33.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億42百万円（前年同期比16.0%増加）と増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エンジン部品事業)

日本の国内生産が増加したことに加え、タイ及び韓国の子会社における販売が増加したことにより、売上高は増加しました。また、海外子会社の販売増加に伴い、営業利益も良化しました。なお、2018年8月よりメキシコの子会社がコンロッドの量産を開始しました。その結果、売上高170億72百万円（前年同期比11.3%増加）、営業利益5億21百万円（前年同期比33.4%増加）となりました。

(機械装置事業)

検査測定装置の販売は低調に推移したものの、自動車業界の旺盛な設備投資意欲を受け、工作機械が大幅に増加しました。その結果、売上高85億75百万円（前年同期比13.3%増加）、営業利益8億39百万円（前年同期比29.7%増加）となりました。

(環境機器事業)

国内市場におけるディスプレイシステムの販売及び更新需要、並びにエアーポンプの国内販売が増加しました。その結果、売上高29億4百万円（前年同期比6.2%増加）、営業利益3億55百万円（前年同期比10.0%増加）となりました。

(その他の事業)

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高2億94百万円（前年同期比5.8%増加）、営業利益34百万円（前年同期比0.5%増加）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億92百万円（前連結会計年度末比0.8%）減少し、363億95百万円となりました。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ32百万円（前連結会計年度末比0.2%）増加し、201億54百万円となりました。

この増加の主な要因は、電子記録債権の増加3億34百万円、商品及び製品の増加2億6百万円や受取手形及び売掛金の減少4億35百万円等によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億24百万円（前連結会計年度末比2.0%）減少し、162億40百万円となりました。

この減少の主な要因は、投資その他の資産の減少3億69百万円等によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11億95百万円（前連結会計年度末比7.1%）増加し、180億8百万円となりました。

この増加の主な要因は、短期リース債務の増加7億88百万円、前受金等の増加によるその他の増加6億44百万円、短期借入金の増加4億円や1年内返済予定の長期借入金の減少4億30百万円等によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ20億91百万円（前連結会計年度末比25.7%）減少し、60億43百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期リース債務の減少10億84百万円や長期借入金の減少8億86百万円等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円（前連結会計年度末比5.1%）増加し、123億42百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加9億50百万円、為替換算調整勘定の減少2億16百万円やその他有価証券評価差額金の減少1億48百万円等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億58百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変化があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
安永メキシコ	メキシコ ハリスコ州	エンジン 部品	生産設備	290	平成30年1月	平成31年6月 (注)

(注) 前連結会計年度末の計画は、完了予定年月が平成32年2月でありましたが、生産計画の見直し等により上記のとおり変更しております。

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
提出会社	名張工場 (三重県名張市)	エンジン 部品	生産設備	353	平成30年9月	平成31年12月
提出会社	西明寺第1工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	791	平成31年1月	平成32年4月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,938,639	12,938,639		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		12,938,639		2,142		2,104

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,960,200	119,602	
単元未満株式	普通株式 3,139		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,602	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式9株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,300		975,300	7.54
計		975,300		975,300	7.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,237	5,161
受取手形及び売掛金	2 6,357	2 5,921
電子記録債権	1, 2 591	1, 2 925
商品及び製品	1,380	1,586
仕掛品	4,340	4,064
原材料及び貯蔵品	1,442	1,628
未収入金	356	439
その他	416	426
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	20,121	20,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,056	11,973
減価償却累計額	7,114	7,225
建物及び構築物(純額)	4,941	4,748
機械装置及び運搬具	26,279	26,768
減価償却累計額	22,021	22,023
機械装置及び運搬具(純額)	4,257	4,744
工具、器具及び備品	5,755	5,760
減価償却累計額	5,442	5,389
工具、器具及び備品(純額)	312	370
リース資産	2,694	2,734
減価償却累計額	712	958
リース資産(純額)	1,981	1,776
土地	2,262	2,261
建設仮勘定	991	888
有形固定資産合計	14,747	14,791
無形固定資産	54	55
投資その他の資産		
投資有価証券	732	550
繰延税金資産	167	79
その他	869	770
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	1,762	1,393
固定資産合計	16,565	16,240
資産合計	36,687	36,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,312	2 5,089
電子記録債務	2 636	2 854
短期借入金	4,150	4,550
1年内返済予定の長期借入金	2,343	1,913
1年内償還予定の社債	220	220
未払金	2,316	2,446
リース債務	430	1,218
未払法人税等	343	195
賞与引当金	554	339
工事損失引当金	18	34
設備関係支払手形	9	27
その他	476	1,120
流動負債合計	16,812	18,008
固定負債		
社債	330	220
長期借入金	5,675	4,789
リース債務	1,607	522
繰延税金負債	6	6
役員退職慰労引当金	46	54
環境対策引当金	12	0
退職給付に係る負債	380	375
資産除去債務	75	75
固定負債合計	8,134	6,043
負債合計	24,947	24,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	7,541	8,492
自己株式	330	330
株主資本合計	11,468	12,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	163
繰延ヘッジ損益	60	55
為替換算調整勘定	139	76
退職給付に係る調整累計額	121	108
その他の包括利益累計額合計	270	76
非支配株主持分	0	0
純資産合計	11,739	12,342
負債純資産合計	36,687	36,395

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	25,917	28,847
売上原価	21,919	24,171
売上総利益	3,997	4,676
販売費及び一般管理費	2,608	2,914
営業利益	1,388	1,762
営業外収益		
受取利息	8	19
受取配当金	7	9
受取賃貸料	14	15
為替差益	51	1
受取補填金	42	-
その他	26	52
営業外収益合計	151	98
営業外費用		
支払利息	120	115
減価償却費	3	1
操業準備費用	49	55
違約金損失	85	-
その他	33	19
営業外費用合計	291	192
経常利益	1,248	1,668
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	13	3
固定資産除却損	3	6
リース解約損	-	0
特別損失合計	16	11
税金等調整前四半期純利益	1,232	1,659
法人税、住民税及び事業税	354	398
法人税等調整額	106	118
法人税等合計	248	516
四半期純利益	984	1,142
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	984	1,142

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	984	1,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	148
繰延ヘッジ損益	42	5
為替換算調整勘定	61	216
退職給付に係る調整額	33	12
その他の包括利益合計	44	347
四半期包括利益	1,029	794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,029	794
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
電子記録債権割引高	84百万円	493百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	10百万円	8百万円
電子記録債権	27 "	29 "
支払手形	56 "	28 "
電子記録債務	112 "	230 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	1,209百万円	1,328百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	83	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	83	7.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	107	9.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	83	7.00	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,335	7,568	2,735	25,638	278	25,917		25,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高		438		438	367	805	805	
計	15,335	8,006	2,735	26,077	645	26,722	805	25,917
セグメント利益	390	646	323	1,360	34	1,395	6	1,388

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,072	8,575	2,904	28,553	294	28,847		28,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高		45		45	397	442	442	
計	17,072	8,620	2,904	28,598	691	29,289	442	28,847
セグメント利益	521	839	355	1,715	34	1,750	11	1,762

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	82円31銭	95円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	984	1,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	984	1,142
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,347	11,963,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第73期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	83百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

株式会社安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 川	勝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	豊 田	裕 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。